

町田市PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来手法 (公共施設の管理者が自ら整備等を行う方法) DB	比較方法 (PFI/PPP手法) DBO
整備等(運営を除く)費用	6,993,800,000 円	6,644,110,000 円
<算出根拠>	積上げ検討・社会資本整備総合交付金等の助成を含まない	積上げ検討・社会資本整備総合交付金等の助成を含まない
運営等費用	2,332,100,000 円	4,603,000,000 円
<算出根拠>	ユーティリティ: メーカーヒアリング 労務費: 町田市設計書より焼却のみ抽出 20年間分	ユーティリティ: メーカーヒアリング 労務費: メーカーヒアリング 20年間分
利用料金収入	0 円	0 円
<算出根拠>	利用料金が発生する事業ではないため	利用料金が発生する事業ではないため
資金調達費用	130,583,520 円	124,054,344 円
<算出根拠>	建設費に対する金利の設定: 0.46% (地方公共団体金融機構・特別利率(固定金利・30年まで)の過去3年間平均)20年間を事業期間と想定し、資金調達費用としては整備費より交付金を除く金利の支払いを計上 支払い期間: 20年間・元利均等	建設費に対する金利の設定: 0.46% (地方公共団体金融機構・特別利率(固定金利・30年まで)の過去3年間平均)20年間を事業期間と想定し、資金調達費用としては整備費より交付金を除く金利の支払いを計上 支払い期間: 20年間・元利均等
調査等費用	0 円	35,000,000 円
<算出根拠>	必要無	国ガイドラインの標準値
税金	0 円	17,839,500 円
<算出根拠>	公営のため	実効法人税率: 29.7%
税引後損益	0 円	42,226,156 円
<算出根拠>	公営のため	4%を利益率とする(一般的な企業の利益率として)
合計	9,456,483,520 円	11,466,230,000 円
合計 (現在価値)	9,456,483,520 円	11,466,230,000 円
財政支出削減率	18%	
その他 (前提条件等)	現在価値換算への割引率: 0.0% (長期(10年)国債利回りの最近3年間平均がマイナスのため) 財政支出削減率はDBOとDBの場合の差額のDBO額に対する比率	

町田市PPP/PFI手法簡易定量評価調書記載の根拠

(1)DBによる場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備等(運営等を除く。)の費用	第三者機関(コンサルタント)の積上げ計算による。(交付金の控除なし)
公共施設等の運営等の費用	労務費・一般管理費:維持管理業務託費のうち 焼却炉の設備補正率による算出 ユーティリティ:メーカーヒアリング
民間事業者の適正な利益及び配当	公営のため利益及び配当は0円とする。
調査に要する費用	必要なし
資金調達に要する費用	金利支払い額。利率:0.46%(地方公共団体金融 機構・特別利率(固定金利・30年まで)の過去3 年間平均) 元利均等払いを想定
利用料金収入	直接的な利用料金は発生しない。

(2)DBOによる場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備等(運営等を除く。)の費用	第三者機関(コンサルタント)の積上げ計算による。(交付金の控除なし)
公共施設等の運営等の費用	メーカーヒアリング。ただし労務単価は従来の維持管理業務委託設計書に合わせる。
利用料金収入	直接的な利用料金は発生しない。
資金調達に要する費用	金利支払い額。利率:0.46%(地方公共団体金融 機構・特別利率(固定金利・30年まで)の過去3 年間平均) 元利均等払いを想定
調査に要する費用	国ガイドラインの標準値
税金	実効法人税率:29.7%(法人税23.2%、地方法 人税2.4%、事業税2.6%、住民税1.6%等)
民間事業者の適正な利益及び配当	利益率を運営費の4%として利益を算定。4%は、 売上高営業利益率として製造業平均より。(経 済産業省 商工業実態基本調査)

(3)その他の仮定

事業期間	設計・建設:5年間、維持管理・運営:20年間
割引率	0.0%(指標とすべき長期(10年)国債利回りの最 近3年間平均がマイナスのため)